

経 済 研 究

第 22 卷 第 2 号

April 1971

Vol. 22 No. 2

資本輸出についての一考察

—世界的高金利と関連して—

桑 野 仁

まえがき

この小論は、次のような問題意識から出発したものである。

第1は、現在の世界的高金利をどう考えるかという問題である。資本主義生産が発展すれば、資本の有機的構成が高度化し、利子がそれから支払われる利潤率は低下する。さらに信用制度の発展、および金利生活者層の増加につれても、利子率は低下せざるをえない。この原則に反するような最近の世界的高金利はなぜ発生したのか。

第2に、この世界的高金利を、資本輸出と関連させて考察すると、次のような問題がおこる。レーニンは、資本輸出の「必然性」を「資本の過剰」に求めた。これを、文字通りの「過剰」、あるいはマルクスのいう「資本の絶対的過剰生産」(『資本論』第3巻第3篇第15章第3節)と同意義に解するとすると、次のような図式ができあがるであろう。すなわち、このような意味での「資本の過剰」の典型的な場合として、われわれは1930年代の「特殊な不況」期を思い浮かべることができるが、この時期こそ、資本輸出がもっとも盛んに行なわれるべきはずである。反対に、現在のような世界的高金利の時期には、資本輸出は不振なるべ

きはずであると。ところが、事實は、まさにこれと正反対のことを示している。

第3に、さらに進んで、従来の資本輸出に関する諸規定の検討が必要となる。マルクスは、資本が外国に送られるのは、外国で高い利潤率がえられるからだといひ、ヒルファーディングは、資本輸出の「条件」として、国民的利潤率の相違をあげた。レーニンの場合は、前述のように、資本輸出の「必然性」を「資本の過剰」に求めた。これらの規定は、全然べつのことを述べているのか、それとも同一の内容を、ニュアンスをちがえて説明しているのか。

第4に、ヒルファーディングのいうように、国民的利潤率の相違が資本輸出の条件だとすると、最近アメリカと EEC 諸国との利潤率の開きはほとんどなくなっている、それにもかかわらず、アメリカの EEC 向け資本輸出が盛んに行なわれているのはなぜか、という問題がおこる。

第5に、第3で述べた諸規定が、もし同一の内容をもっているのだとすれば、資本輸出の「条件」、あるいは「必然性」は、全資本主義期を通じて同じだということになる。すると産業資本主義期の資本輸出と、帝国主義期の資本輸出(レーニンによって帝国主義期に「典型的」とされたも

の)とを区別する特徴は何かという問題が生じる。

以下は、これらの問題について試論的考察を行なったものである。充分解明されていない問題もあるし、国際経済論の専門家から相当の批判の出ることも予想されるが、資本輸出論の研究にすこしでも役立つことがあるとすれば幸いであると思う。

1 世界的高金利の原因

当面の世界的高金利の問題からはじめよう。この問題に最初に取り組まれたのは——私の狭い知識の範囲内では——三木邦男氏でなかったかと思う。同氏は、実務家の経験からこの問題に接近され、高金利は一時的現象ではなく、「構造的」なものであり、たんなる景気政策、国際収支政策の結果としてのみ把握すべきものでない、と述べられている(三木邦男『国際金融論』付論「先進工業諸国における高金利について」)。

世界的高金利の問題を、私なりに解釈すれば、大体以下のようなことになる。

高金利は、各国中央銀行の公定歩合変動状況から判断すれば、1964～65年ごろから「定着」しだしたように思われる。

金利は、貸付資本の需要、供給関係だけで決定され、「自然的」利子率というようなものは存在しないから、現在における需給要因から考察しなければならない。

まず世界的な「高度成長」期において、独占資本の設備資金需要がきわめて旺盛であったことがあげられる。その典型的な例は日本であって、わが国では戦後の特殊事情にもとづく、諸外国とくらべとくに強い蓄積要求と、他方では戦時戦後のインフレーションによる貨幣資本の実質的な潰滅といった条件のもとで、独占資本は、もはやその内部留保によっては制約されず、銀行の信用創造に依存して、設備投資に狂奔した。アメリカや西ドイツでは、従来独占の設備投資は、いわゆる「自己金融」によるのがふつうで、これが寡占経済に特有な設備金融の方式であるとされていた。ところが、アメリカでは、1965年ごろから独占企業の外部資金(銀行借入、社債発行)依存度が増

加しており、ドイツでも同様な傾向がみられる。このような変化を招来したのは、企業が賃上げによるコストの上昇を、製品価格引き上げでカバーすることができず、社内留保率が低下したためだといわれている。

資金需要の第2の要因は、国家からである。現在の国家独占資本主義期において、国家財政が肥大化し、国民の租税負担率が国民所得の20%見当に達することは周知の事実であるが、それによって納税期には金融市場に大きな圧迫が加わることはいうまでもない。さらに財政赤字支弁のための資金調達がある。わが国の例でいえば、一般会計における建設公債と称する事実上の赤字公債のほか、公社、公団、公庫債などの政府保証債が発行されており、このようなことは外国でも同様に行なわれている。赤字支弁のための資金調達が、戦時中のように日本銀行の赤字公債引受け発行という形をとれば、金融市場を圧迫せず、反対に緩和要因となる。しかし現在では、どの国も、いちおう「市中消化」という形をとっているので、発行のさいは金融市場を圧迫せざるをえない。もっとも、「市中消化」といっても、どの道、中央銀行の信用創造とつながっているのであるから、もし「消化」に先んじて、中央銀行から資金が放出されれば、どうということはない。しかし、必ずしもそうなるとは限らないのであって、たとえば中央銀行がひきしめ政策をとっている場合、公債「消化」はやはり市場の圧迫要因とならざるをえない。

かつて1930年代の「特殊な不況」期には、空前の低金利現象、運用先のない大量の遊休貨幣資本の存在が見られた。国家はこの状態を利用して、巨額の赤字公債を消化させ、財政スペンディングによる「呼び水」効果を狙うと同時に、資金運用難に苦しむ銀行資本を救済した。ところが現在では、ぼう大な国家の資金需要のほかに、前述の独占の設備資金需要が存在する。さらに需給逼迫を促進する要因として、インフレーションの進行、および国際収支危機対策、景気「過熱」抑制策としての金融ひきしめが加わる。

前述した独占の設備資金需要、国家財政の資金

需要が、蓄積資金によっては賄いきれず、銀行の信用創造によって調達された場合、インフレーションの原因となるし、またこれによって現在、世界各国でインフレーションが進行している。インフレーションは、貸付資本の需要面と供給面に、それ独自の影響を及ぼす。まず、インフレ、紙幣減価が進行すれば、資金需要は、物価高のため名目的に増加するであろう。さらに投機的な資金需要があらわれる。将来の値上りを予想した土地投資、在庫投資などの資金需要がそれである。独占企業による土地投資資金需要は、現実にアメリカや日本で見られたところである。この場合には、高金利も資金需要の増加を阻止しない。いうまでもなく、紙幣減価によって債務の実質負担額が減少し、いわゆる債務者利得が生ずるからである。

インフレーションの進行は、かねから物への傾向を発展させ、長期性貯蓄を減少させ、あるいはすくなくもその増加を抑制することによって、資金の供給面へも影響を及ぼす。このような換物運動は、1967年のポンド切り下げのあと、イギリスでかなりの規模でみられたところである。現在、世界的インフレーションが、すでにこの段階に入っているといえ、いいすぎであろう。しかし、この段階に近づいているとはいえる。たとえば、最近わが国で、定期預金金利の実質的引き上げが行なわれたが、このことは、銀行資本にとって紙幣減価に無関心ではいられないことを示している。

以上のようないわば基本的条件に加えて、世界的な高金利の直接的原因となったのは、国家の国際収支危機対策、景気抑制策としての金融ひきしめ政策である。

現在におけるひきしめ政策の特徴は、財政はそのままにしておいて、金融政策にだけシワよせするという傾向である(ポンド切り下げ後のイギリスの「耐乏」政策は、この例外だといえるかもしれないが)。インフレを本当に収束するつもりならば、財政をひきしめ、赤字を出さないだけではなく、黒字の「超均衡」予算を組まなければならない。ところが、どの国も、財政をひきしめる気は毛頭ない。というのは、国家独占資本主義は、その体制維持のため「全力投球」を余儀なくされ

ているからである。このために不可欠な経費、すなわち軍事費、対外「援助」費、公共事業費、社会保障費などを削減するどころか、ますますふやさなければならない。すなわち、財政は「硬直化」している。そこで、財政には手をつけられず、ひきしめの負担は、もっぱら「やりやすい」「機動的」な金融政策にかかってくることになる。かたんにいってしまえば、インフレ政策を相変らずつづけながら、時どき金融の手綱をしめるということである。こうしてインフレーションが進行する一方で、金利だけが上がるということになる。

なお、現在の世界的な高金利が、アメリカからの高金利の「輸出」にもとづくものだという見解があるが、これは1面的だといえる。たしかにニクソン政府は、1968年末以来金融ひきしめに転じ、その結果、米市中銀行がユーロ・ダラー取り入れに狂奔して、その金利をつり上げ、西欧諸国も自国からの資金流出を阻止するために金利を引き上げた。こういう経過は、アメリカ高金利の世界的波及過程を示してはいる。しかし、前述のように、各国にそれぞれ高金利を醸成させる条件があり、この基礎のうえで、アメリカのひきしめがそれに拍車をかけたと見るべきであろう。

アメリカのひきしめは、国内で成熟していた過剰生産を表面化し、ニクソン政府は今度は緩和策に転換した。連銀公定歩合は、昨年11月以来、たてつづけに5回の異例の引き下げによって、6%から4.75%に下がった。これをきっかけとして、世界的な高金利は緩和されてきたようにみえる。

世界循環が恐慌局面に入っているとすれば、独占の設備資金需要は停滞し、この面からは金融緩和条件が生じよう。しかし、その反面、国家の景気「下支え」の必要がいよいよ高まり、財政資金需要は増大するであろう。インフレーションと国際収支危機、および国際通貨危機は進行するであろう。このことは、金融ひきしめ政策がたえずあれこれの国によってとられねばならないことを意味する。このように考えてくると、世界的な低金利再現の可能性は乏しいのではなからうか。

以上述べたところを総括すると、次のようにな

る。

第2次大戦後、アメリカ指導下の国家独占資本主義の国際的体制は、経済を軍事化し、小さい社会主義国や民族解放闘争に対し局地的侵略戦争を発動し、対外「援助」、資本輸出によって支配をかため、経済循環過程への国家の介入によって爆発的な過剰生産恐慌の発現をおさえてきた。これが、1930年代とちがって、現実資本、貨幣資本の慢性的遊休状態が現在みられない理由である。一見したところでは、ケインズの処方箋による「完全雇用」の目標が首尾よく達成されたかのようである。

だが、このことは矛盾に満ちた基礎の上で行なわれた。国家独占資本主義の寄生性はいっそう深まった(軍事化、第3次産業の肥大化、他民族の搾取など)。インフレーションの進行、「物価問題」の重大化、高金利、国際収支危機、国際通貨危機の進展は、また矛盾のするどい表現である。さらに現在新たに登場しているのは、インフレーション下の過剰生産恐慌(「スタグフレーション」)である。近代経済学者の主張にかかわらず、インフレで過剰生産恐慌を「買いとる」ことはできなかったのである。

世界恐慌があらわれれば、また「資本の絶対的過剰」が出現するのではないか？

だが、1930年代のくりかえしを期待することは、単純すぎるであろう。それはちょうど、1929～33年恐慌をもって、独占資本主義期の「典型的」な恐慌とみなすことと同じあやまりに陥るであろう。現実の発展は、もっと複雑な、矛盾にみちた、政治的危機とからみあった姿をとるであろう。

2 資本輸出の諸規定の検討

以上によって、レーニンのいう「資本の過剰」を、マルクスのいう「資本の絶対的過剰生産」と解するかぎり、現在における旺盛な資本輸出を説明できないことが明らかになったと思う。そこで、さらにさかのぼって、資本輸出の諸規定を検討することが必要になってくる。文献解釈学に陥ることは好ましくはないが、しかし重要な諸規定であ

るので、避けて通るわけにはいかない。

マルクスは、『資本論』第3巻第3篇第14章第5節において、植民地などに投下される資本が、高い利潤率をあげることができるのは、植民地などでは発展度が低いため利潤率が高く、また奴隷や苦力などを使用するので労働の搾取度も高いからだ、と述べている(邦訳国民文庫版⑨49ページ)。さらに第15章第3節で次のようにいっている。

「資本が外国に送られるとすれば、それは、資本が国内では絶対に使用されえないからではない。それは、資本が外国ではもっと高い利潤率で使用されうるからである。しかし、この資本は、就業労働者人口にとっても、またその与えられた国一般にとっても、絶対的に過剰な資本である。」(同上邦訳77ページ)

レーニンは『帝国主義論』で次のようにいう。独占段階で、先進諸国にはぼう大な「資本の過剰」が生じる。もし資本主義が、工業より著しく立ちおくれている農業を発展させ、また住民大衆の生活水準をひきあげることができるならば、資本の過剰ということは問題にならないであろう。だが、そうしたときには、資本主義は資本主義でなくなる。資本主義であるかぎり、資本の過剰は大衆の生活水準をひきあげるために用いられない。なぜなら利潤が下がるからである。それは国外へ資本を輸出して、利潤をひきあげることに用いられる。後進国では利潤が高い。資本がすくなく、地価が比較的高くなく、労賃は低く、原料は安いからである。資本輸出の必然性は、少数の国で資本主義が爛熟し、資本にとっては、農業の未発達と大衆の貧困という条件のもとで、有利な投下場所がない、ということによって作りだされる(邦訳国民文庫版88～89ページ)。

上のマルクスとレーニンの文章をすなおに読めば、述べられている主旨は同一であり、かんたんにいってしまえば、資本が外国で投下されるのは、もうかるからだ、ということになるであろう。もちろん、資本を国内で農業発展のために(土地改良、干拓、開墾など)、大衆の生活改善のために(賃金ひきあげ、低家賃住宅の建設、社会施設など)用いることができる。だがそうすれば、利潤

率が下がるばかりか、全然収益をあげないことがありうる。「資本の過剰」とは、そういう意味での、低い利潤しかえられないという意味での、相対的過剰である¹⁾。

それでは、上に引用した文中のマルクスの「絶対的に過剰な資本」とはどういう意味であろうか。それは、この引用文と同じ節に出てくる「資本の絶対的な過剰生産」と同一視してよいであろうか。

「資本の絶対的過剰生産」とは、労働者人口にくらべて資本が増大しすぎて、この人口が供給する絶対的労働時間も延長できないし、相対的剰余労働時間も拡張できないような場合、つまり増大した資本が、増大する前と同じか、またはそれよりも少ない剰余価値量しか生産しなくなるような場合である。このさい一般的利潤率のひどい突然の低下がおこるが、それは賃金の上昇による剰余価値率の減少のためである(前掲邦訳70ページ)。

このような場合は、「極端な前提のもとで」、いわば極限状況として考察されており、そしてそれは循環の繁栄局面末期における状況を示すものとして理解されている。

1) 『現代の帝国主義』の著者、マグドフは、このことを次のように表現している。

「……なにゆえに投資が現在そうなっているような方向に流れ、この国の潜在的な必要をみだすような道に流れないかについては、健全な企業上の理由があるのである。この国の潜在的な必要をみだす道というのは、例えば貧困を除去したり、黒人に対して平等な機会をつくりだすような産業を提供したり、アメリカの低開発地域を開発し、十分な住宅をつくりだすことなどである。さらに重要なことは、企業はこれらの目的を完成するために投資をおこなうと同時に、利潤、成長および投下資本にたいする保障といったような企業にとって必要な基準をみだすことはできないということである。これに反して、資本財の輸出や、資本財の生産者にむかって流れる軍需は、既成の投資構造をいっそう強化し、いっそう収益的にするという点で、ほかにくらべるものがないくらいに有利である。……われわれはまた次の点をも考慮しなければならない。それは、投資の量と流れを支配するものは独占産業であり、そしてそのような独占的企業は、とくに際立って、その投資政策を“確実なこと”、すなわち多くの利潤と投資の安全性が確実に保証されるようなところにむけるということである。この点で政府活動や対外政策の結びつきは最大の興味がある。」(マグドフ、小原敬土訳、前掲書221～2ページ)

さきに引用した資本輸出に関連してマルクスの述べた「絶対的に過剰な資本」、およびレーニンのいう「資本の過剰」が、このような極限状況を念頭においているものとは考えられない。取り扱っている問題の性質がちがうのである。資本輸出との関連における、マルクスとレーニンのいう「資本の過剰」は、景気循環の局面を度外視して、一般的に考察しているものと思われる²⁾。もしそうでないとすれば、はじめに述べたような、1930年代→資本の「過剰」→資本輸出の盛行、現在→資本の「不足」→資本輸出の不振といったような事実と反する図式が成立することになるであろう。

次に出てくる問題は、ヒルファーディングのいう資本輸出の「条件」が、マルクス、レーニンの規定とどのように関連するかということである。ふつうヒルファーディング説の解釈においては、「国民的利潤率の相違」だけが強調されるくらいはあるが、彼自身の述べているところは、必ずしもそうではない。

彼はまず、資本輸出の「条件」は利潤率の相違である、資本輸出は国民的利潤率均等化の手段である、利潤率の高さは、資本の有機的構成、したがって資本主義的発展の高さにかかっている、と述べる。つづいて、この一般的規定はあまり重要でなく、次の特殊的规定が加わる、すなわち第1に、利子率は後進国では高く、これが先進国からの貸付資本の輸出の直接的刺激となる。第2に、後進国では土地価格が低いので生産費が安くなる、さらに資本主義的に生産された商品が土着の手工業商品と競争するから、高い特別利潤がえられる、と述べている(ヒルファーディング、岡崎次郎訳『金融資本論』下、71～2ページ)。

マルクスとレーニンとが、資本輸出をすれば高い利潤がえられる、という場合、いうまでもなく、国民的利潤率の相違だけを念頭においているのではない。ヒルファーディングについても同じこと

2) 極限状況を示す「資本の絶対的過剰生産」といっても、「絶対的過剰生産一般」ではなく、資本の価値増殖が困難におちいることを意味し、そういう意味ではやはり相対的過剰である。しかし、それが前述の「資本の過剰」と区別されるのは、景気循環の局面と関連して考察されているという点にある。

が出来る。

この点において、従来の資本輸出に関する論議が、部門間の競争と部門内の競争とを混同していたきらいがなかったであろうか。

部門間の競争によって、それぞれの国の平均利潤率が成立し、それらの国民的利潤率に差等があれば、資本は、低い国民的利潤率の国から高い国民的利潤率の国へ輸出されるであろう。このことは否定されない。しかし、資本輸出の目的は、それだけでなく、同一部門内の競争による特別剰余価値の獲得にもある。これによる動機の方がむしろ強い。

たとえば、戦前、日本の紡績資本が、半植民地中国の上海、天津に工場を建設したのは、先進的な技術、設備と現地の安い労働力とを結合することによって、中国人紡績との同一部門内の競争において、特別剰余価値を取得し、後者を圧倒するためであった。こんにち、アメリカの独占的自動車資本が、EEC 内部で現地資本を買収して子会社とするのも、同様の目的から出たものである。はじめに述べたような、EEC 諸国とアメリカとの国民的利潤率が接近してきたのかにかかわらず、なぜアメリカの対 EEC 資本輸出が行なわれるのかという問題も、これによってかんたんに解決される。

以上において、資本輸出に関する諸規定を検討すれば、マルクスも、レーニンも、さらにヒルファディングも、同じ内容を述べているのであり、そして資本輸出が高い利潤率をもたらすのは、基本的には、国民的利潤率の相違とともに、さらにそれ以上に特別剰余価値の取得によるものだというところを見てきた。しかし、現在ここでとどまるのは、あきらかに不十分である。それだけでは、帝国主義期の、とくに第2次大戦後の資本輸出の特質を明らかにすることができないからである。

3 現代の資本輸出の特質

現代の帝国主義における資本輸出の特質は何であろうか。

それは巨大独占による、最大の帝国主義国による経済的、政治的支配と、独占的超過利潤の獲得

であると思われる。現代の資本輸出による支配は、原料支配と市場支配の2つの形をとる。

産業資本主義期には、イギリスは「世界の工場」の役割を事実上独占していたので、原料支配の必要も、市場支配の必要も生じなかったといえる。帝国主義期には、これらの支配は、独占によって生死の問題となる。レーニンは、原料支配について次のようにいう。

「最新の資本主義の根本的特徴は、最大の企業家の独占的諸団体の支配ということである。このような独占は、いっさいの原料資源が手に握られる場合には、もっとも強固である。……資本主義の発展が高度となればなるほど、原料の欠乏が強く感じられれば感じられるほど、そして全世界における競争と原料資源にたいする追求が激化すればするほど、植民地獲得のための闘争はますます死にものぐるいとなる。」(レーニン前掲書、118ページ)

原料支配のための資本輸出とともに、市場支配のための資本輸出の役割は、戦後いちじるしく強まり、その結果、アメリカの在外子会社の売上高が、アメリカからの商品輸出を数倍も上回るというような事態が生じている。アメリカ独占は、そのために世界貿易におけるそのシェアが減少しても、なおその支配的地位を失なわなかったわけである。しかし他方において、この資本輸出は、本国における近代化投資を停滞させ、国際収支危機を激化させた。これは明らかに帝国主義の寄生性の発展であり、その行きつくところは、アメリカが、イギリスのように「工業国から債権国(金利生活国)へ転化」する可能性をも含んでいる。

アメリカの資本輸出は、国家の対外「援助」、軍事費支出と切り離しがたく結びついており、資本主義陣営の諸国を、政治的従属・金融的従属・資本的従属のもとにおいている³⁾。

3) マグドフは次のようにいう。

「これらの3つの活動(民間投資、軍事支出、対外援助)にはひとつの共通した特色がある。それはこれらのものが支配力を支え、かつ増強するために役立っているということである。まず民間投資は、原料資源の支配や市場の支配に歯車でむすびつけられている。これらのものはいずれも、正常な高率利潤の追求の点で

以上のような独占支配は、当然、独占の超過利潤獲得と結びついている。

すでに述べたように、資本輸出によってえられる高利潤は、基本的には、国民的利潤率の相違と、同一部門内の特別剰余価値から生じるものであった。このことは、資本主義全体につらぬかれる。それは、産業資本主義から帝国主義への移行が、「資本主義と商品生産一般のもっとも深く、根本的な傾向の直接の発展、拡大、継続」(レーニン)によって生じたものである以上、当然のことである。しかし、帝国主義期における独占の利潤は、「平和的」な産業資本主義期における利潤率の相違や特別剰余価値から生じるものを、はるかに上まわる独占的「超過利潤」である。その取奪の源泉は、非独占資本の利潤部分に限られるものでなく、国内外の労働者、農民、広範な住民層の所得まで含み、独占価格(原料の買ったときと製品の高い価格)、租税、利子等のあらゆる形態をとり、あらゆる詐欺、操作、暴力と結びついている。

資本輸出の原因としての高利潤は、帝国主義期

には、このような内容にまで「高め」られる。

さいごに、ヒルファーディングのいう「利子を生む資本」の投資と、「利潤を生む資本」の投資、あるいは、いわゆる証券投資と直接投資との区別は、帝国主義の資本輸出の特質を規定するメルクマールになるであろうか。

この両者は相互にからみ合っており、区別できない場合が多い。しかし、産業資本主義期には証券投資が支配的であり、帝国主義期、とくに第2次大戦後には直接投資が支配的であるということが、一般に認められるとすれば、直接投資は、帝国主義期の資本輸出の形態を特徴づけるものといえる。しかし、それは形態を特徴づけるにとどまり、帝国主義期の資本輸出そのものを特徴づけるものは、支配、および超過利潤の獲得であるということになる。

以上、紙数と時間との制約のため、舌足らずの点が多く、その他の論点にもふれることができなかった。批判をまってさらに補完を期したい。

(中央大学商学部)

も、独占的地位をまもるためにも、独占企業の固有の活動である。軍事支出もまた支配のために、つまり帝国主義体制の指導者および管理者の役割をはたすために必要である。」「(対外援助は)次のように分類することができる。①アメリカの世界的規模の軍事的、政治的な政策を補強するためのもの、②アメリカの企業が原料資源、通商および投資の機会を自由に利用できるように、門戸開放政策を実施するためのもの、③低開発国における経済開発が、資本主義的なやり方にしっかりと根ざすのを確実にするためのもの、④通商や投資の機会を求めているアメリカの企業者のために、直接の経済的な利益を獲得するためのもの、⑤被援助国をますますアメリカその他の資本市場に依存させるためのもの。」「(マグドフ、前掲書、131、134ページ)